

資料編



当初予算の内訳

■歳出（市で使うお金）の内訳 歳出予算額 325 億 5,400 万円

項目	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義 務 的 経 費	129 億 28 万円	39.6%	128 億 52 万円	40.2%	9,976 万円
人 件 費	44 億 3,278 万円	13.6%	43 億 9,233 万円	13.8%	4,045 万円
扶 助 費	46 億 4,323 万円	14.3%	45 億 3,206 万円	14.2%	1 億 1,117 万円
公 債 費	38 億 2,427 万円	11.7%	38 億 7,613 万円	12.2%	▲ 5,186 万円
投 資 的 経 費	50 億 6,889 万円	15.6%	46 億 674 万円	14.5%	4 億 6,215 万円
普 通 建 設 事 業	50 億 6,889 万円	15.6%	46 億 674 万円	14.5%	4 億 6,215 万円
災 害 復 旧 事 業	0 万円	0.0%	0 万円	0.0%	0 万円
そ の 他	145 億 8,483 万円	44.8%	144 億 474 万円	45.3%	1 億 8,009 万円
補 助 費 等	41 億 991 万円	12.7%	41 億 4,062 万円	13.0%	▲ 3,071 万円
貸 付 金	1 億 6,560 万円	0.5%	1 億 6,560 万円	0.5%	0 万円
物 件 費	78 億 5,664 万円	24.1%	74 億 3,198 万円	23.4%	4 億 2,466 万円
維 持 補 修 費	1 億 9,745 万円	0.6%	1 億 9,127 万円	0.6%	618 万円
積 立 金	2,304 万円	0.1%	1 億 4,250 万円	0.4%	▲ 1 億 1,946 万円
投 資 及 び 出 資 金	0 万円	0.0%	5,010 万円	0.2%	▲ 5,010 万円
繰 出 金	21 億 3,219 万円	6.5%	21 億 8,267 万円	6.9%	▲ 5,048 万円
予 備 費	1 億円	0.3%	1 億円	0.3%	0 万円
計	325 億 5,400 万円	100.0%	318 億 1,200 万円	100.0%	7 億 4,200 万円

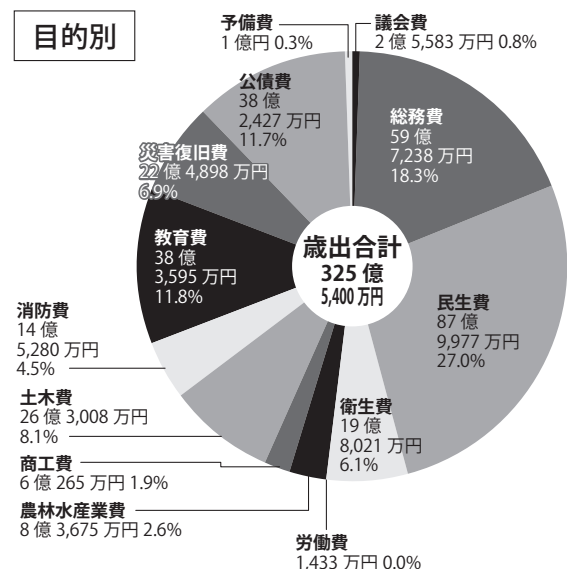
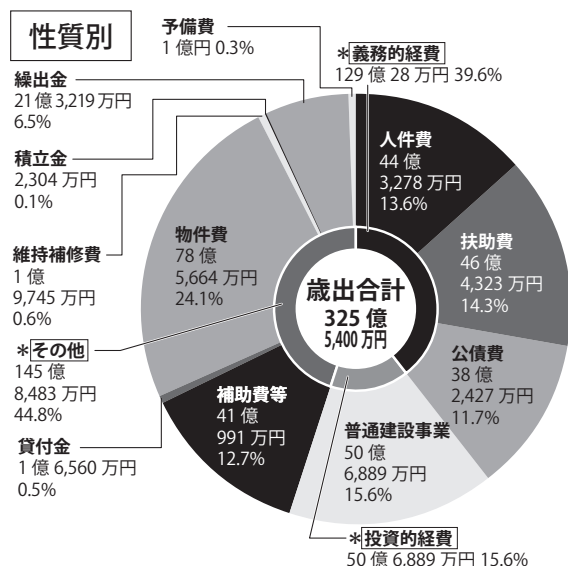
市で使うお金（歳出）はその使い道によって「性質別」と「目的別」の二つの視点から見るができます。

「性質別」とは人件費や扶助費、公債費のように毎年必ず支出しなければならない「義務的」なものか、あるいは道路建設や学校建築など、将来に対して「投資的」に行う経費かに分類する見方です。「目的別」とは、消防・防災、福祉、教育などの目的（分野）別に分類する見方になります。

平成 30 年度は、伊達市第 2 次総合計画が掲げる将来都市像の実現に向け、切れ目のない子育て支援の充実、高齢者福祉の充実、地域産業振興などの事業へ予算を配分するとともに、新市建設計画の着実な実行、放射能対策への継続的な取り組みを行う予算編成としました。

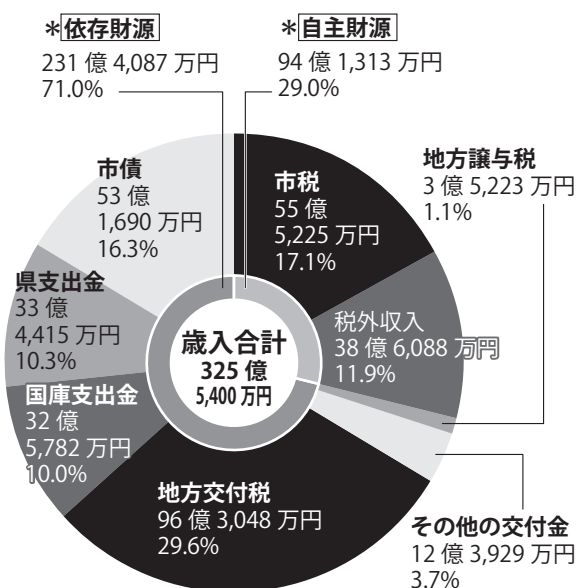
「性質別」では、投資的経費が昨年に比べ約 10.0%（4 億 6,215 万円）増加となりました。これは小中一貫校の整備に係る事業のほか、橋梁維持の管理に係る事業など普通建設事業費が増加したためです。義務的経費については、障がい児の通所を支援する事業などの扶助費が増加となっています。

一方、「目的別」にみると、障がい児（者）の支援、民間認定こども園の整備支援などの民生費が全体の 27.0%と大きなウェイトを占めています。次いで、本庁舎増築事業などによって増加となった総務費が 18.3%、教育費の 11.8%、公債費の 11.7%と続いています。また、放射能対策費が中心である災害復旧費は、ため池等放射性物質対策事業の経費が増額になり全体の 6.9%となっています。



■歳入（市に入のお金）の内訳 歳入予算額 325 億 5,400 万円

項 目	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
自 主 財 源	94 億 1,313 万円	29.0%	96 億 2,189 万円	30.3%	▲ 2 億 876 万円
市 税	55 億 5,225 万円	17.1%	55 億 1,964 万円	17.4%	3,261 万円
税 外 収 入	38 億 6,088 万円	11.9%	41 億 225 万円	12.9%	▲ 2 億 4,137 万円
依 存 財 源	231 億 4,087 万円	71.0%	221 億 9,011 万円	69.7%	9 億 5,076 万円
地 方 譲 与 税	3 億 5,223 万円	1.1%	3 億 4,006 万円	1.1%	1,217 万円
そ の 他 の 交 付 金	12 億 3,929 万円	3.7%	11 億 6,588 万円	3.6%	7,341 万円
地 方 交 付 税	96 億 3,048 万円	29.6%	100 億 237 万円	31.4%	▲ 3 億 7,189 万円
国 庫 支 出 金	32 億 5,782 万円	10.0%	29 億 9,493 万円	9.4%	2 億 6,289 万円
県 支 出 金	33 億 4,415 万円	10.3%	34 億 337 万円	10.7%	▲ 5,922 万円
市 債	53 億 1,690 万円	16.3%	42 億 8,350 万円	13.5%	10 億 3,340 万円
計	325 億 5,400 万円	100.0%	318 億 1,200 万円	100%	7 億 4,200 万円



今年度に市に入のお金（歳入）は前年度と比較して 7 億 4,200 万円（+ 2.3%）増加しました。その大きな要因は、本市将来都市像の実現に向け必要とされる財源として、市債（市の借金）が大きく増加したことによります。

市税は平成 29 年度の実績などから増額を見込みましたが、市の主要な財源である地方交付税は、国で示す地方財政計画や交付税一本算定に向けて段階的に縮減される額を考慮して減額を見込みました。

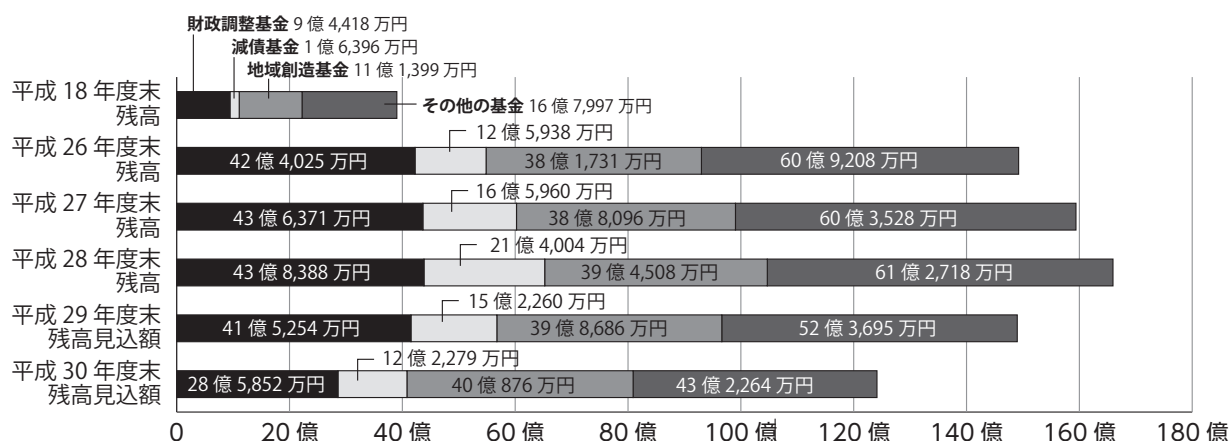
結果、全体予算に占める自主財源の割合は約 29.0%となり、昨年度から 1.3%程度その割合が減少しました。

■基金（積立）現在高の推移

基金とは、特定の目的や財政の運営のために使う「貯金」のことです。

平成 18 年度末で約 39 億円あった基金の総額は、毎年積み立てた結果、平成 29 年度末で 148 億 9,895 万円となる見込みです。平成 30 年度はその一部を取り崩し、本庁舎増築事業、小中一貫校推進事業、各道路整備事業、地方債償還元金などに活用する予定です。そのため、平成 30 年度末の基金総額は約 124 億 1,271 万円となる見込みです。

基金名	平成 26 年度末 現在高	平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度末 現在高見込額	平成 30 年度末 現在高見込額
財政調整基金	42 億 4,025 万円	43 億 6,371 万円	43 億 8,388 万円	41 億 5,254 万円	28 億 5,852 万円
減債基金	12 億 5,938 万円	16 億 5,960 万円	21 億 4,004 万円	15 億 2,260 万円	12 億 2,279 万円
地域創造基金	38 億 1,731 万円	38 億 8,096 万円	39 億 4,508 万円	39 億 8,686 万円	40 億 876 万円
復興きずな基金	3 億 8,201 万円	3 億 5,018 万円	2 億 8,861 万円	0 円	—
福祉基金	5,759 万円	5,861 万円	5,962 万円	5,964 万円	5,965 万円
ふるさと水と土保全基金	3,537 万円	3,238 万円	2,839 万円	2,439 万円	2,040 万円
国際交流基金	709 万円	709 万円	509 万円	410 万円	210 万円
霊山こどもの村施設整備基金	7,192 万円	5,609 万円	5,612 万円	5,614 万円	5,422 万円
奨学資金貸付基金	1 億 473 万円	1 億 473 万円	1 億 488 万円	1 億 488 万円	1 億 488 万円
寺田育英奨学資金給付基金	1,554 万円	1,457 万円	1,359 万円	1,291 万円	1,193 万円
ケーブルテレビ設備機器整備基金	133 万円	133 万円	133 万円	133 万円	133 万円
教育振興基金	161 万円	1 億 123 万円	9,289 万円	8,685 万円	7,883 万円
教育施設整備基金	14 億 2,982 万円	12 億 8,774 万円	15 億 2,023 万円	13 億 624 万円	10 億 3,849 万円
公共施設維持整備基金	32 億 7,092 万円	30 億 9,879 万円	28 億 4,413 万円	26 億 4,787 万円	21 億 2,725 万円
地域雇用創出・産業活性化基金	2 億 1,786 万円	1 億 9,088 万円	3 億 4,855 万円	2 億 9,154 万円	2 億 1,596 万円
さわやか現道整備基金	1 億 1,391 万円	3 億 96 万円	2 億 96 万円	1 億 115 万円	117 万円
広域的減容化施設影響緩和基金	—	—	1 億円	2 億 3 万円	2 億 7 万円
国民健康保険財政調整基金	2 億 2,409 万円	2 億 2,422 万円	2 億 2,434 万円	1 億 4,335 万円	1 億 4,337 万円
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	301 万円	301 万円	301 万円	301 万円	301 万円
介護保険介護給付費準備基金	0 万円	4,882 万円	7,813 万円	3,221 万円	1 億 57 万円
栗野地区農業集落排水処理事業財政調整基金	6,521 万円	6,811 万円	7,095 万円	7,457 万円	7,459 万円
財産区基金合計	9,007 万円	8,654 万円	8,636 万円	8,674 万円	8,482 万円
合 計	154 億 902 万円	159 億 3,955 万円	165 億 9,618 万円	148 億 9,895 千円	124 億 1,271 千円



■借入金（市債）の推移

市債とは、公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の「借入金」のことです。

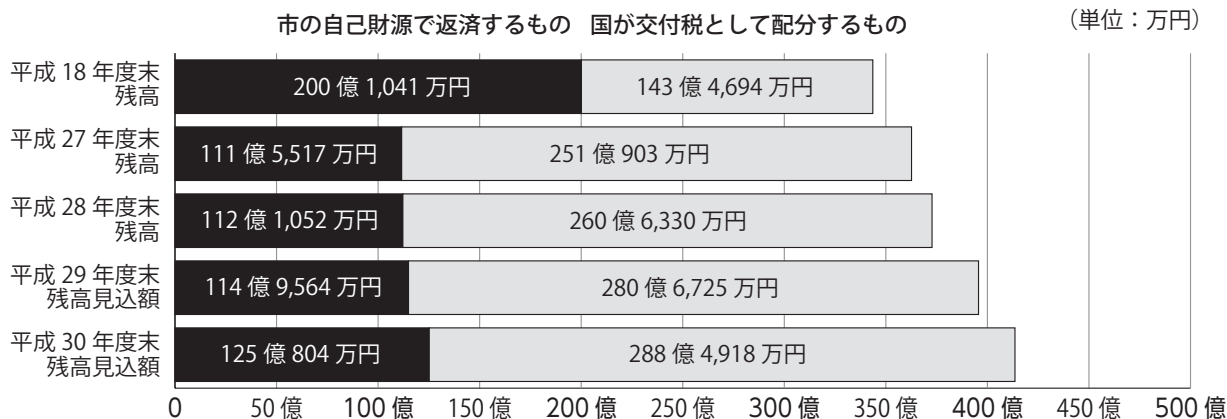
自治体では、その年で使うお金を同じ年度で得る収入（市税や地方交付税など）で賄わなければなりません。多額の費用を必要とする公共事業は通常の収入で賄うことはできません。また、整備した公共施設は次世代の皆さんも利用します。そこで長期間にわたり使用する学校や道路などの公共施設の建設事業を行う場合、借り入れすることが認められています。

平成 30 年度末には全会計合計で 29 年度末から 13 億 858 万円増加し、537 億 2,272 万円となる見込みです。

なお、全体の 4 分の 3 以上を占める一般会計の中には、本来、国が補助金や交付金などの形で市に交付しなければならないものを国に代わって市が一時的に借入れし、後で返済額の全部または一部が国から地方交付税として交付されるものも含まれています。平成 30 年度末残高は、小中一貫校推進事業、本庁舎増築事業等の大規模事業のための借入により、市の自己財源で返済しなければならない額が増額となるため、繰上償還などを行い将来の負担を軽減しつつ財政計画の方針に基づき歳出削減を図ることにより、今後も引き続き健全な財政の維持に努めてまいります。

	平成 27 年度末 残高	平成 28 年度末 残高	平成 29 年度末 残高見込額	平成 30 年度末 残高見込額
一 般 会 計	362 億 6,420 万円	372 億 7,382 万円	395 億 6,289 万円	413 億 5,722 万円
水 道 事 業	60 億 8,889 万円	57 億 2,947 万円	53 億 9,146 万円	50 億 4,148 万円
公 共 下 水 道 事 業	77 億 2,070 万円	76 億 203 万円	74 億 3,829 万円	73 億 252 万円
工 業 団 地 事 業	0 万円	900 万円	2,150 万円	2,150 万円
合 計	500 億 7,379 万円	506 億 1,432 万円	524 億 1,414 万円	537 億 2,272 万円

（一般会計）



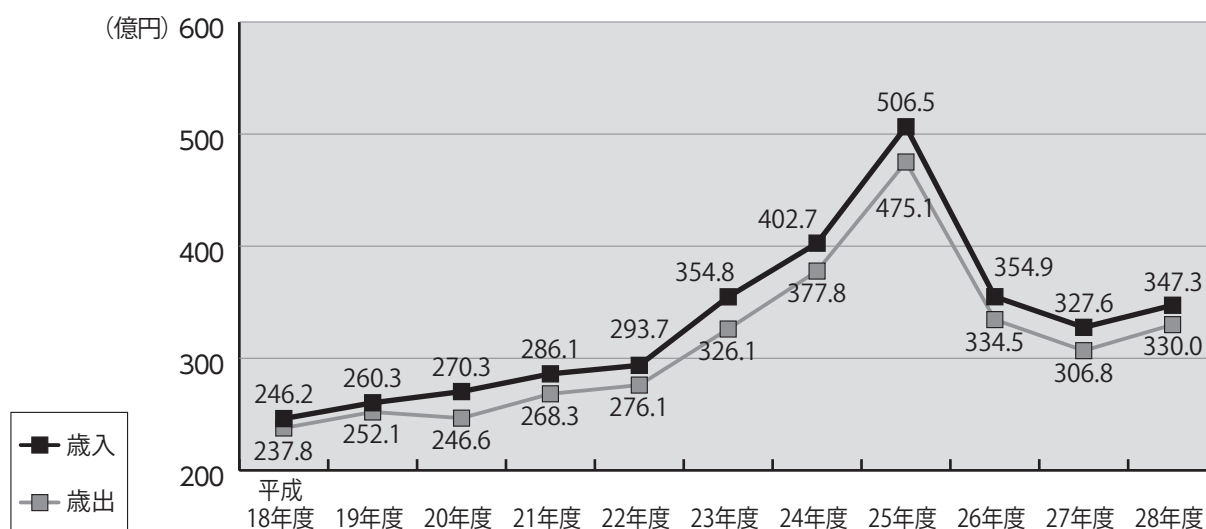
■財政状況

市の財政状況や健全化を判断する指標はいろいろあります。中でも次の指標は健全化を判断するうえで重要な指標です。平成 28 年度決算額をもとに各指標について説明します。

(1)決算額の推移

平成 28 年度の決算は、歳入 347.3 億円（対前年度比 19.7 億円 +6.0%）、歳出 330.0 億円（対前年度比 23.2 億円 +7.6%）となりました。

学校給食センター建設事業、道の駅（伊達の郷りょうぜん）建設事業などの実施に伴い、歳入、歳出ともに増額となったものです。



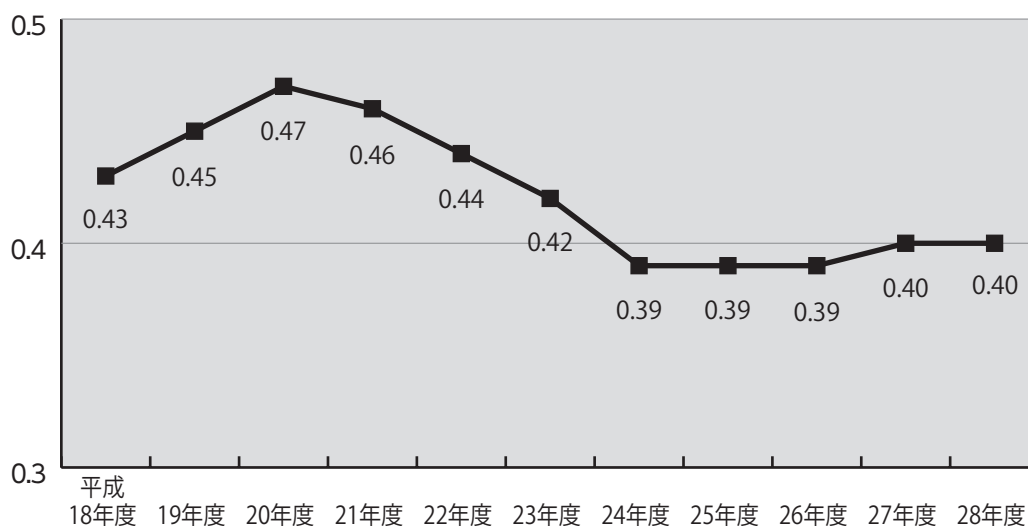
※地方財政状況調査（決算統計）による推移

(2)財政力指数

数字が大きいほうがより健全

財政力指数は、市の人口や面積などに応じ標準的に必要となるお金に対して、市自ら得るお金（税金や各種使用料など）がどの程度であるか、いわば市の「財政の体力」を示す指標です。

数値が大きければ大きいほど財源に余裕があることになり、数値が「1」であれば、100%自主的な収入で市の運営ができることになります。

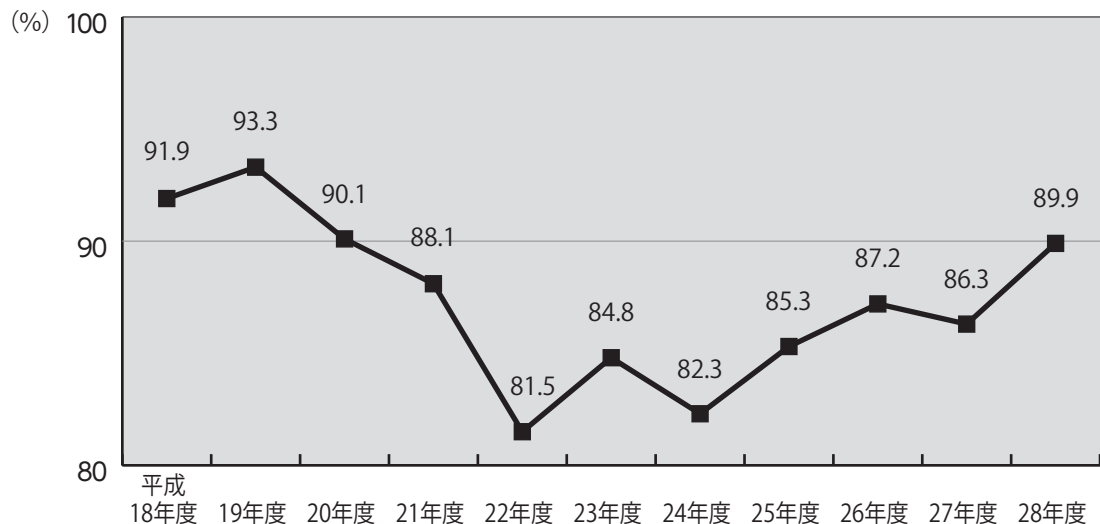


(3)経常収支比率

数字が小さいほうがより健全

経常収支比率は、税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費、福祉の経費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）がどの程度の割合になるか、いわば市の「財政の柔軟性」を示す指数です。

数値が大きければ大きいほど自由に使えるお金が少なくなることになり、数値が「100%」であれば、決まって入ってくるお金の全てが決まった支出となるため、自由に使えるお金はゼロとなります。

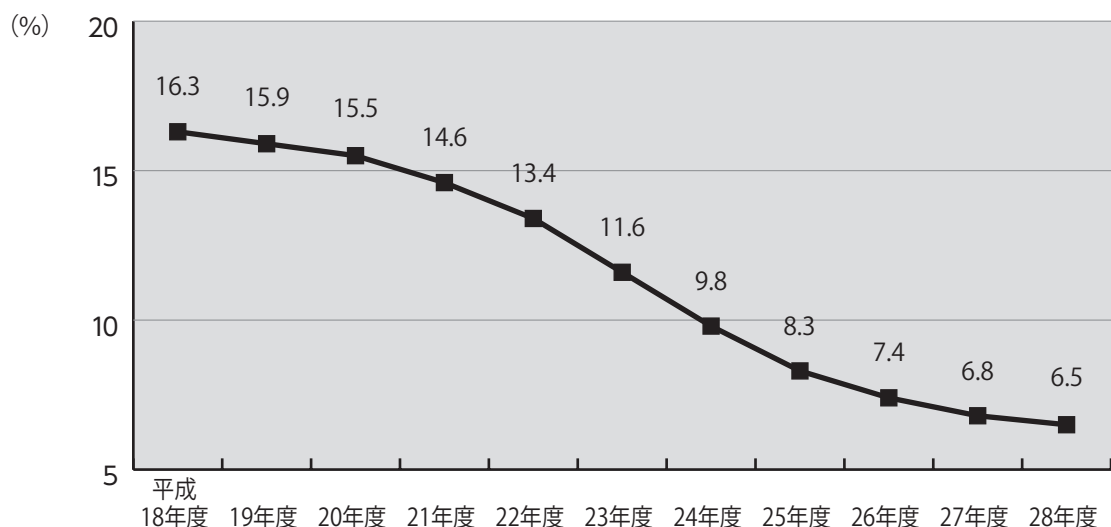


(4)実質公債費比率

数字が小さいほうがより健全

実質公債費比率は、税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、借入金（市債）の返済に充てた経費（公債費）がどの程度の割合になるか、いわば市の「借金返済の負担の大きさ」を示す指数です。

数値が大きければ大きいほど借金返済の負担が大きくなることになり、数値が「25%」を上回ると、国から財政健全化に向けた様々な制約が課せられます。



(5)プライマリーバランス（基礎的財政収支）

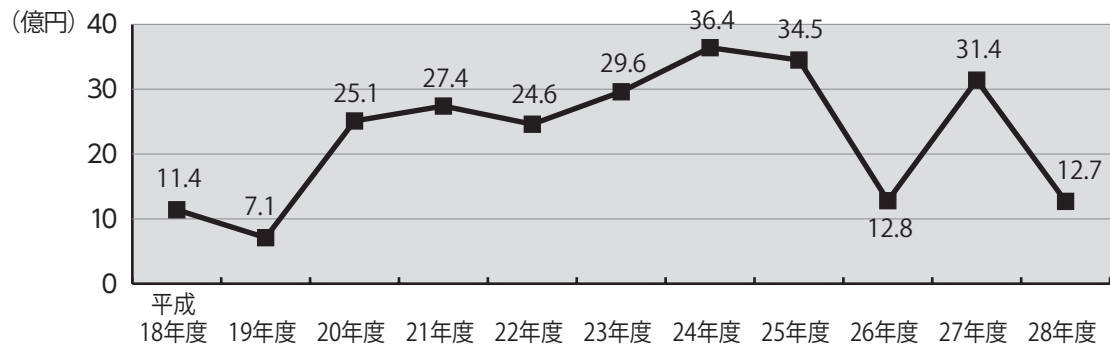
数字が大きいほうがより健全

プライマリーバランスは、借入金（市債）を除く税収や地方交付税など毎年入ってくるお金（経常的な収入）と借入金の返済に充てた経費（公債費）を除いた歳出の差額です。

そのバランスが均衡していれば、借金に頼らない行政サービスをしていることを表します。

赤字で推移した場合、それを補填するための借入を行わなければならないことから、市債残高は増加せざるをえない状況となります。

平成 28 年度のプライマリーバランスは、学校給食センター建設事業や道の駅建設事業（伊達の郷りょうぜん）などの投資的経費が大幅に増加したことに伴い、12.7 億円（前年比△ 18.7 億円）と減少しましたが、引き続き黒字を維持しています。



補助金支出先

政策目標を効率的に達成するために、市民や団体が実施する事業や運営などに対して財政支援を行っています。ここでは、1万円以上の補助金について掲載します。

(単位：万円)

補 助 金 名	金 額	説 明 欄	課 名
総務費			
伊達市共助社会構築推進事業	2,000	地域内で助け合う事業を実施する団体などへの補助	総 合 政 策 課
市町村生活交通対策事業運行費	1,774	廃止された路線の代替バス運行を委託するため福島交通(株)に支出	総 合 政 策 課
生活バス路線等維持対策費	672	地方バス路線の運行を維持するため福島交通(株)に支出	総 合 政 策 課
阿武隈急行緊急保全整備事業費	801	車両の購入及び阿武隈急行線の橋やトンネル改修、線路の整備などを行う阿武隈急行(株)に支出	総 合 政 策 課
新多目的交通システム事業	7,847	デマンド型乗合タクシー運行のため伊達市商工会、保原町商工会に補助し、国見まちなかタクシー負担金を支出	総 合 政 策 課
生き活き集落づくり事業	160	市が委嘱する地域おこし支援員の受け入れに関し、住居修繕など必要経費について 40 万円を上限に補助	総 合 政 策 課
太陽光発電システム設置費	640	市内で住宅に太陽光発電システムを設置する個人に対し、システムの最大出力 1kW 当たり 2 万円、4kW を上限（最大 8 万円）として補助。	生 活 環 境 課
コミュニティ助成事業	700	宝くじの収益金を活用し、(財)自治総合センターの助成による地域コミュニティ活動の支援に対する助成。今年度は 2 団体を予定	市 民 協 働 課
集会施設整備改修事業	450	地域のコミュニティの核である集会所の新築・増改築・修繕に対して工事費の 2 分の 1 以内を助成	市 民 協 働 課
伊達市国際交流協会	400	国際化社会に対応できる人材を育成するため、海外派遣事業などを行う伊達市国際交流協会へ補助	市 民 協 働 課
婚活支援事業	80	婚活実施団体などへ補助	市 民 協 働 課
伊達市ふるさと会交流事業	60	伊達市ふるさと会との交流促進を図るため観光物産交流協会へ補助	市 民 協 働 課
空き家対策事業	236	空き家バンク制度を利用して、空き家を購入または賃貸借した建物の改修補助	市 民 協 働 課
市統計調査振興事業	19	統計調査に関する研修及び相互の連絡を図るため、伊達市の統計調査員で組織された「伊達市統計調査員協議会」へ補助	総 務 課

補 助 金 名	金 額	説 明 欄	課 名
伊達地区交通安全協会各支部	271	交通事故防止を図るために啓発や啓蒙活動を行う、交通安全協会各支部へ補助	生 活 環 境 課
伊達市交通安全市民大会	37	交通安全について意識高揚を図るために開催する大会の準備委員会へ補助	生 活 環 境 課
運転免許返納支援事業	1,200	運転免許の自主返納を促進し交通事故の減少及び交通手段の確保を図る	生 活 環 境 課
伊達市暴力団排除連絡協議会	7	暴力団を街から排除し明るい地域社会をつくるために活動する連絡協議会へ補助	生 活 環 境 課
伊達市防犯協会各支部補助金	39	犯罪のない街づくりを推進活動している各地区防犯協会へ補助	生 活 環 境 課
伊達市防犯協会連合会	57	犯罪のない街づくりを推進活動している防犯協会連合会へ補助	生 活 環 境 課
町内会借地料	37	集会所の敷地を借用している町内会に対し、借地料の2分の1（10万円限度）の範囲内で助成（伊達地域）	伊達総合支所
集会所運営費	10	集会所を運営する自治活動組織「区民会等」の5団体に各2万円を交付（霊山地域）	霊山総合支所
衛生費			
浄化槽設置整備事業費	3,985	公共下水道認可区域以外及び農業集落排水区域以外の地域で、合併処理浄化槽を設置する費用に対する助成	下 水 道 課
廃棄物再資源化支援事業	160	市内で活動している団体が、地域の家庭から集めた古紙をリサイクル業者に出した時、1kgあたり2円の奨励金を支出	生 活 環 境 課
未普及地区飲料水確保支援事業	1,140	水道未普及地域で市民が井戸を整備する際に支出	水 道 総 務 課
上水道事業	12,315	水道事業に対する支出（旧簡易水道企業債元利償還金分 6,813 万円、職員児童手当経費分 156 万円、受水費基本料金分 5,168 万円、給水車減価償却費分 178 万円）	水 道 総 務 課
民生費			
遺族会補助金	17	伊達町遺族会、保原町遺族連合会、霊山町遺族会、梁川町遺族会、月舘町遺族会の活動へ補助	社 会 福 祉 課
伊達市社会福祉協議会運営費補助金	2,052	地域福祉活動に中核的な役割を果たしている伊達市社会福祉協議会に対して、その安定した運営を図るために補助	社 会 福 祉 課
伊達市社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金	1,732	伊達市社会福祉協議会が各地域で福祉活動を展開するために配置する福祉活動専門員に要する費用を補助	社 会 福 祉 課

補 助 金 名	金 額	説 明 欄	課 名
地域福祉活動事業補助金	189	市民協働による地域福祉の推進及び地域コミュニティの形成を図るため、地域住民主体の団体が実施する地域福祉活動を支援するため、伊達市社会福祉協議会を通じて助成する。 伊達地域 13 団体、梁川地域 8 団体、霊山地域 1 団体、月舘地域 4 団体	社会福祉課
ボランティア活動支援事業補助金	347	伊達市社会福祉協議会が行なう、ボランティアの育成・活動支援などや、ボランティアセンターの設置による、ボランティア活動の活性化を推進するための補助	社会福祉課
手をつなぐ親の会補助金	16	知的障がい者の親の会の活動へ補助	社会福祉課
身体障がい者福祉会補助金	35	身体障がい者福祉会の活動へ補助	社会福祉課
スポーツ・レクレーション教室開催事業補助金	36	伊達市社会福祉協議会が主催する障がい者ふれあいスポーツ大会に係る事業費の一部を補助	社会福祉課
地域活動支援センター補助金	750	就労が困難な在宅の障がい者に対し創作活動や生産活動の機会を提供し、障がい者と社会との交流の場を運営する事業者に対し補助	社会福祉課
自発的活動支援事業補助金	15	障がいのある方、その家族、地域住民などが自発的に行なう活動に対し補助	社会福祉課
障がい福祉施設環境整備事業補助金	932	障がい福祉施設などの設置などに係る費用の一部を補助	社会福祉課
老人クラブ活動事業	789	市老人クラブ連合会及び 5 地域の 77 単位クラブに支出	高齢福祉課
高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	220	60 歳以上の介護保険未認定者のうち、身体状況のチェックにより転倒などの危険性が高い高齢者に対し、住宅改修の資金を助成する	高齢福祉課
介護基盤等整備事業	3,769	介護保険事業計画の中で整備することとした施設を整備する事業者に対し補助	高齢福祉課
社会福祉法人利用者負担軽減事業	130	介護保険サービスを行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計困難な利用者に軽減を行った場合に補助金を交付	高齢福祉課
放課後児童クラブ事業	1,388	仕事などで保護者が日中家にいない小学生を対象に遊びや集団生活の場を提供するため、放課後児童クラブを実施している私立保育園などに支出	こども育成課
一時保育促進事業	1,240	保護者の傷病、入院、災害、育児などに伴う緊急・一時的な保育の需要に対応するため、一時保育を実施している私立保育園・私立認定こども園に支出	こども育成課
保育等振興事業	20	保育・教育の振興充実を図るため、認定こども園園庭用地を賃借している私立認定こども園に支出	こども育成課

補 助 金 名	金 額	説 明 欄	課 名
障がい児保育事業	1,210	障がい児保育の推進と処遇の向上を図るため、障がい児を受け入れている私立保育園・私立認定こども園に支出	こども育成課
地域活動事業	100	地域の特性や創意工夫を生かした子育てサービスの提供などの事業を実施している私立保育園・私立認定こども園に支出	こども育成課
延長保育促進事業	1,574	延長保育を実施している私立保育園・私立認定こども園に支出	こども育成課
体験特別事業	28	体験特別事業を実施している私立認定こども園に支出	こども育成課
病児病後児保育事業	922	病氣中及び病気の回復期にあつて集団保育が困難な期間に、専用スペースにおいて病児、病後児を受け入れている私立保育園・私立認定こども園に支出	こども育成課
一時預かり事業	2,046	教育認定園児を対象として行う一時預かり事業を実施している私立幼稚園・私立認定こども園に支出	こども育成課
労働費			
シルバー人材センター運営事業	947	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりのため、シルバー人材センターに支出	商 工 観 光 課
勤労者互助会	5	未組織事業所に勤務する労働者の福利厚生を推進するための事業を支援	商 工 観 光 課
農林水産業費			
西根堰維持管理事業	90	伊達西根堰土地改良区上下堰用水路および藤倉ダムの維持管理のため、伊達西根堰土地改良区に支出	農 林 整 備 課
東根堰維持管理事業	301	東根堰幹線水路の維持管理のため、東根堰土地改良区に支出	農 林 整 備 課
農業用施設維持管理	5	農業用施設（頭首工）の維持管理のため、道城場堰下水利組合・大立目堰水利組合に支出	農 林 整 備 課
緑の少年団育成事業	6	富成小学校、石田小学校で結成している緑の少年団の活動を支援するため支出	農 林 整 備 課
森林環境交付金事業	184	県森林環境交付金事業により県から補助を受け、市内小学校 10 校が実施する森林環境学習のため支出	農 林 整 備 課
伊達市有害鳥獣対策事業	2,598	伊達市有害鳥獣対策協議会が行う電気柵設置などへの事業に対し支援	農 政 課
伊達市農林業振興公社運営支援事業	1,315	中山間地域の農業振興と地域活性化を図る公社への支援	農 政 課

補 助 金 名	金 額	説 明 欄	課 名
猪革プロジェクト事業	331	伊達市農林業振興公社が実施する地域振興型事業の補助	農 政 課
農業振興対策補助事業	595	伊達市農業振興事業補助金交付要綱に定められている補助事業について支出	農 政 課
農業経営基盤強化資金利子助成事業	19	認定農業者が農業経営上必要な資金（農業経営基盤強化資金）を借り入れた際に、その利子を補給	農 政 課
就農支援事業	336	農業法人に対し雇用就農支援補助及び担い手確保を目的に新規就農者に対し支援金を交付	農 政 課
経営所得安定対策事業	1,210	経営所得安定対策事業推進のため、伊達市地域農業再生協議会に対し支援	農 政 課
農業振興支援事業	10,194	H 31.4 開設予定の福島大学食農学類（仮称）への施設整備支援及びふくしま未来農業協同組合がリース導入する「きゅうり選果選別機」に対する支援	農 政 課
農業後継者育成支援事業	900	認定新規就農者の経営を支援	農 政 課
中山間地域直接支払交付金事業	3,671	中山間地域等直接支払制度に基づき、協定を結んだ地域に対し補助	農 政 課
商工費			
保原町消費生活研究会	7	保原町消費生活研究会活動事業に対する運営補助	生 活 環 境 課
福島県ニット工業組合	378	地場産業であるニット産業の活性化を図るため、福島県ニット工業組合に支出	商 工 観 光 課
保原町工業団地懇話会	12	工業団地内企業の異業種間交流と産業振興を図るための事業を支援	商 工 観 光 課
商工会	2,151	地域商工業の振興と地域経済の発展のために、伊達市商工会と保原町商工会に運営費を支出	商 工 観 光 課
中心市街地活性化コミュニティ活動	100	地域住民がお茶の間として気軽に利用できる施設（まちなかお茶の間まわらん処）を中心市街地で運営し、まちなかの活性化を図ることを目的とした事業を行う、保原町商工会に支出	商 工 観 光 課
伝統産業真綿振興協会	9	伝統産業である入り金真綿を PR するための事業を支援	商 工 観 光 課
福島たばこ販売協同組合	11	たばこ販売促進と地域環境美化事業に対する助成	商 工 観 光 課
商店街共同駐車場借地料	40	商店街が設置整備した共同駐車場敷地の借地料に対する助成	商 工 観 光 課
企業誘致推進事業	5,000	新規立地、一定の投資に伴い、伊達市民を正規雇用した企業に対する助成	商 工 観 光 課
商店街街路灯電灯料	278	街路灯組合などが独自に設置した商店街街路灯の電気料に対する助成	商 工 観 光 課

補 助 金 名	金 額	説 明 欄	課 名
信用保証料補助金	540	中小企業制度資金利用の際の保証協会保証料を補助	商 工 観 光 課
アニメツーリズムブランド力活動事業	300	アニメツーリズム実行委員会の活動を支援し、シティプロモーション効果と市内誘客効果を図る。	商 工 観 光 課
ブランド力活用事業	100	市内事業所を対象に、アニメ「政宗ダテニクル」キャラクターを使用したグッズや包装紙などの開発費の一部を支援し、市内巡りの楽しみを向上させるとともに、市内消費拡大を図る。	商 工 観 光 課
土木費			
優れた街並み景観形成支援事業	10	福島県優良景観形成住民協定認定に基づく優れた街並み景観形成活動を行っている、「梁川町川北まちづくりの会」への助成	都 市 整 備 課
高子駅北地区土地区画整理事業	3,000	土地区画整理事業を施行する組合又は認可前組織である組合設立準備会に対して、事業計画の作成に要する費用、公共施設並びに公益的施設及び伊達市健幸都市基本条例に基づく施設、良好な住宅団地に資する施設の整備に要する費用などについて補助する。	都 市 整 備 課
消防費			
消防団員厚生交付金	232	消防団の適正かつ円滑な運営とその活動促進を図るため、本団と支団に支出	消 防 防 災 課
教育費			
小中学校部活動奨励	849	小・中学校の部活動で大会参加に必要な経費を補助	学 校 教 育 課
伊達市小中学校長会	120	伊達市小中学校長会事業（水泳大会など）と5つの方部校長会事業（教育研修事業など）に対して助成	学 校 教 育 課
遠距離通学費	117	遠距離通学の中学生保護者への補助（梁川・保原地域）	学 校 教 育 課
自転車通学費	13	片道5キロ以上の距離を、バス以外で通学している中学生の保護者へ補助（霊山地域）	学 校 教 育 課
私立幼稚園就園奨励費	320	私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するため、保育料と入園料を減免	こども育成課
青少年育成市民会議	680	青少年の健全育成を推進するため、伊達市青少年育成市民会議に対する助成	こども支援課
文化団体連絡協議会補助金	180	協議会活動に対する助成	文 化 課
文化団体育成助成金	150	芸術音楽活動に対する助成	文 化 課
文化財保護団体育成助成金	34	無形民俗文化財など指定文化財保持団体の保護育成に対する助成	文 化 課
市指定文化財保存管理助成	1,217	指定文化財の管理や修理に対する助成	文 化 課

補 助 金 名	金 額	説 明 欄	課 名
郷土史研究会	10	歴史文化意識高揚のため、郷土史研究会が発行する研究誌に対する助成	文 化 課
スポーツ少年団	85	スポーツ少年団の事業開催と組織運営に対する補助	教 育 総 務 課
ふくしま駅伝参加	104	ふくしま駅伝に参加する伊達市駅伝チームの選手育成強化、参加補助として支出	教 育 総 務 課
伊達ももの里マラソン大会	400	伊達ももの里マラソン大会の実行委員会に支出	教 育 総 務 課
三浦弥平杯ロードレース大会	217	福島県で初めてオリンピックに出場した三浦弥平氏（伊達市梁川町出身）を讃えたロードレース大会の実行委員会に支出	教 育 総 務 課
青少年育成剣道大会	8	青少年育成剣道大会を開催する、伊達中央剣道連盟に対する補助	教 育 総 務 課
伊達市相撲振興事業	9	伊達市相撲振興協会事業の開催と組織運営に対する補助	教 育 総 務 課
伊達市体育協会	360	伊達市体育協会事業の開催と運営に対する補助	教 育 総 務 課
福島県総合体育大会開催	6	福島県ボクシング連盟の福島県総合体育大会ボクシング競技事業開催に対する補助	教 育 総 務 課
伊達市レクリエーション協会	8	伊達市レクリエーション協会事業の開催と運営に対する補助	教 育 総 務 課
災害復旧費			
農地等除染対策事業	6,860	福島県営農再開支援事業を活用し、安全安心の農産物を生産し、安定した農業経営を支援	農 政 課
農産物モニタリング調査事業	3,000	平成 30 年産米の全量全袋検査などを支援	農 政 課
農家経営安定資金債務保証手数料補助事業	10	原発事故の影響を受けている農業者に融資する「原発事故対策緊急支援金」にかかる債務保証手数料相当額を補助	農 政 課
特別会計			
分譲地購入者奨励金	280	夢見の郷宅地分譲地購入者に対し奨励金を交付（紹介者にも奨励金を交付）（月舘宅地造成事業会計）	総 合 政 策 課
水洗便所改造資金利子	8	排水設備設置工事費など（汲み取り便所から水洗便所への改造工事または既存浄化槽からの切替工事）に対して、金融機関より融資を受けた際の利息分を交付（公共下水道事業特別会計）	下 水 道 課

施設維持管理費

市の主な施設の維持管理に必要な経費（委託料、光熱水費、修繕費）を平成 30 年度予算額で見ると次のようになります。

市では、サービスの質を確保しながら経費の削減に努めています。

(単位：万円)

施設名	地域	委託料 (施設管理賃金 含)	光熱水費 (燃料費を含 む)	修繕費
保原本庁舎	保原	4,531	3,270	109
梁川分庁舎	梁川	1,096	1,159	226
伊達総合支所	伊達	146	212	71
霊山総合支所	霊山	117	320	41
月館総合支所	月館	434	425	64
伊達ふれあいセンター(市立図書館、CATV他)	伊達	1,587	2,017	155
ふるさと会館	伊達	591	589	153
梁川美術館	梁川	918	235	25
保原歴史文化資料館	保原	1,091	2	10
伊達地域交流館 2館(中央、伊達東)	伊達	1,231	363	64
梁川地域交流館 8館 (中央、栗野、堰本、白根、山舟生、富野、五十沢、東大枝)	梁川	1,861	1,082	130
保原地区交流館 5館、保原市民センター (中央、大田、上保原、柱沢、富成)	保原	1,727	1,511	124
霊山地域交流館 4館 (中央、霊山、石戸、小国)	霊山	1,081	660	153
月館地域交流館 4館 (中央、布川、御代田、下手渡)	月館	1,014	408	82
箱崎農村環境改善センター	伊達	339	46	5
泉原勤労者交流センター	霊山	17	37	20
中川集落センター	霊山	11	68	73
山野川ふれあいセンター	霊山	11		
下小国中央集会所	霊山	3		
山戸田中央集会所	霊山	7		
日向前団地集会所	霊山	52		
御代田コミュニティセンター	月館	14	23	0
月館町殿上集会所	月館	11	7	0
ほばら元気ハウス	保原	226	63	56
保原保健センター	保原	159	319	118

施 設 名	地域	委託料 (施設管理賃金 含)	光熱水費 (燃料費を含 む)	修繕費
子育て世代包括支援センターにこここ	保原	102	195	40
伊達福祉センター	伊達	671	369	1
梁川寿健康センター	梁川	1,145	1,096	35
梁川福祉会館	梁川	577	20	1,233
月館老人福祉センター	月館	31	51	8
保原ふれあいセンター	保原	501	227	84
霊山総合福祉センター	霊山	592	1,129	140
月館保健福祉センター	月館	311	788	74
小学校 16校	全域	0	6,947	0
中学校 6校	全域	0	4,154	0
幼稚園 6園	全域	225	535	180
認定こども園 【梁川、月館】	全域	508	979	135
保原保育園	保原	246	473	65
保原保育園分園				
放課後児童クラブ (11 クラブ)	全域	1,215	628	149
伊達学校給食センター	伊達	289	1,170	45
梁川学校給食センター	梁川	194	703	113
保原学校給食センター	保原	66	669	62
(仮称) 伊達市中央給食センター	保原	15,604	0	0
霊山児童館	霊山	97	196	15
旧泉原小学校 校舎・ちびっこ広場	霊山	1,156	198	35
スマイルパークほばら	保原	1,563	257	30
パレオパークやながわ	梁川	1,559	165	0
伊達屋内運動場	伊達	1,519	144	0
伊達駅なかプラザ	伊達	0	50	3
ステーションプラザ梁川	梁川	0	0	15
やながわ希望の森公園前駅舎				
保原駅コミュニティセンター	保原	164	209	26
栗野地区農業集落排水処理施設	梁川	114	30	17
やながわ希望の森公園	梁川	1,092	491	115
伊達氏ゆかりの公園	梁川	77	51	8
赤坂の里森林公園	保原	243	21	16
紅屋峠千本桜森林公園	保原	29	0	0

施 設 名	地域	委託料 (施設管理賃金 含)	光熱水費 (燃料費を含 む)	修繕費
富成花見山森林公園	保原	18	0	0
霊山湧水の里	霊山	53	4	25
月見館森林公園	月館	215	92	11
梁川地域農村公園 8カ所 (五十沢、二野袋、新田、薬師堂、向川原、沼端、二 野袋東部、山舟生)	梁川	51	24	60
白根農村広場	梁川	35	30	15
大枝農村広場				
山舟生農村広場				
五十沢運動広場	梁川	15	4	0
山野川農村公園	霊山	0	4	6
根古屋農村公園	霊山	0	4	2
都市公園 (丸山公園ほか 3カ所)	保原	0	9	0
児童公園 (小幡児童公園ほか 66カ所)	全域	0	9	0
その他の公園 (川原町公園ほか 75カ所)	全域	488	282	261
旧熊倉家住宅	梁川	370	6	50

指定管理者に施設維持管理を委託している施設

施 設 名	地域	委託料	修繕費	指定管理施設料	指定管理者
霊山こどもの村	霊山	0	84	2,469	一般社団法人 霊山振興公社
りょうぜん紅彩館	霊山	0	32	2,160	
掛田まちなかサロン	霊山	0	0	820	特定非営利活動法人 りょうぜん 楽しもう会
つきだて花工房及びつきだて交流館もり もり	月館	74	78	4,937	一般社団法人 つきだて 振興公社
まちの駅やながわ	梁川	0	0	1,862	特定非営利活動法人 伊達市のふるさと 梁川会
保原総合公園	保原	0	76	2,621	一般社団法人 伊達市 スポーツ振興公社
体育施設 (体育館、プール、グラウンドなど 16施設) 伊達体育館、梁川体育館、保原体育館、 保原第2体育館、霊山体育館、月館体育 館、梁川プール、保原プール、伊達グラ ウンド、中瀬グラウンド、霊山運動広場、 月館運動場、伊達テニスコート、梁川テ ニスコート、梁川弓道場、伊達市屋内ゲー トボール場	全域	0	200	14,805	

●用語の説明

用 語		説 明
会 計	一般会計	市の中心となる会計で、行政サービスの根本的なものである福祉、教育や道路、公園の整備などを行うための予算。
	特別会計	特定の目的のための会計予算で、国民健康保険特別会計など、特定の収入があり、一般会計から切り離して収入、支出を経理する予算。
歳 入	自主財源	市が自主的に収入できる財源のこと。
	依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられる収入のこと。
	市税	皆さんに納めていただく税金です。
	地方交付税	全国の地方公共団体が一定水準の行政サービスを確保できるよう、国が国税の中から交付するもの。
	地方譲与税	国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与される税金のこと。
	国庫支出金	国から交付される特定の事業に充てるための資金のこと。
	県支出金	県から交付される特定の事業に充てるための資金のこと。
	市債	市が資金調達のために借り入れるお金のこと。
歳 出	義務的経費	給料などの「人件費」、生活保護などの「扶助費」、借入金の返済の「公債費」のことで、毎年必ず支出しなければならない費用のこと。
	投資的経費	公共施設の建設、道路や公園の整備・建設など将来世代に渡り使用するような施設・都市基盤の整備にかかる費用のこと。
	議会費	議会運営の経費。
	総務費	市の全般的な管理事務などの経費。
	民生費	障がい、児童福祉、生活保護などの経費。
	衛生費	保健衛生、環境保全、ごみ処理、リサイクルなどの経費。
	農林水産業費	農林業の振興や農業土木などの経費。
	商工費	商工業や観光の振興などの経費。
	土木費	道路、橋、河川、都市計画、公園、市営住宅などの経費。
	消防費	消防や防災対策のための経費。
	教育費	幼稚園や小中学校、社会教育など全ての教育関係の経費。
	公債費	市が事業を行うために借り入れたお金の返済金。
市 債	臨時財政対策債	本来は国から交付されるべきお金を、市が一時的に借金をして立て替えるものです。返済額が100%国から交付される仕組みですが、返済するまでは、市の債務として計上されます。
	合併特例債	合併後のまちづくりを定めた新市建設計画に基づき実施される事業で特別に借入れができるものです。返済金の70%が国から交付されます。

●基金の説明

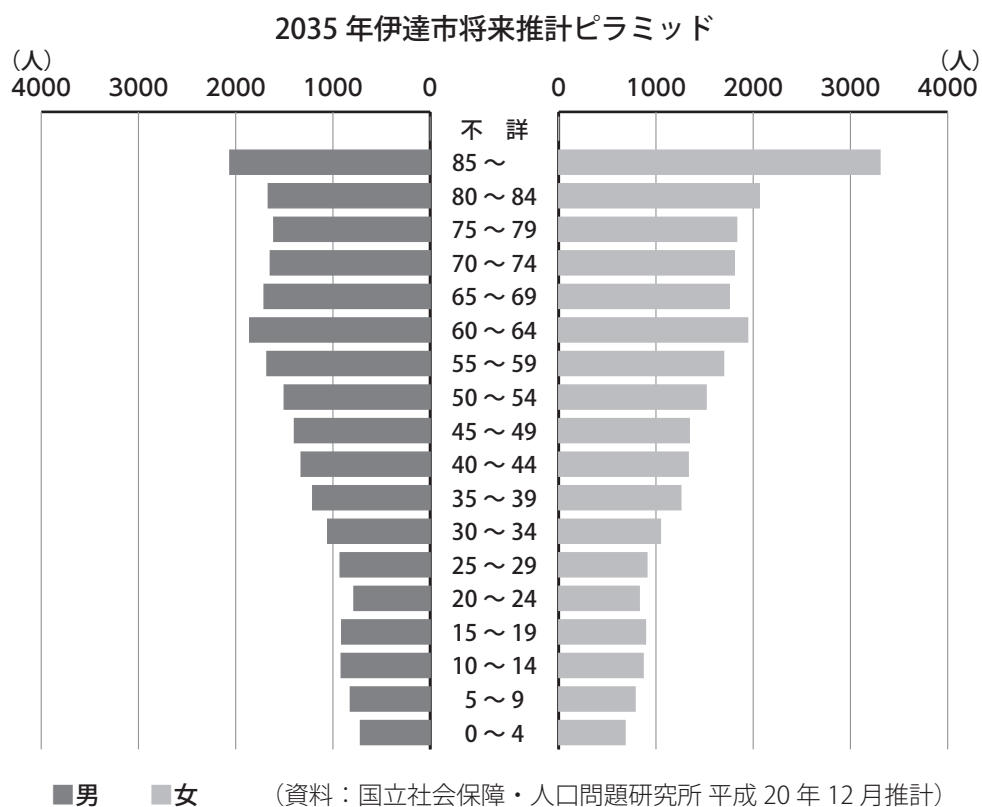
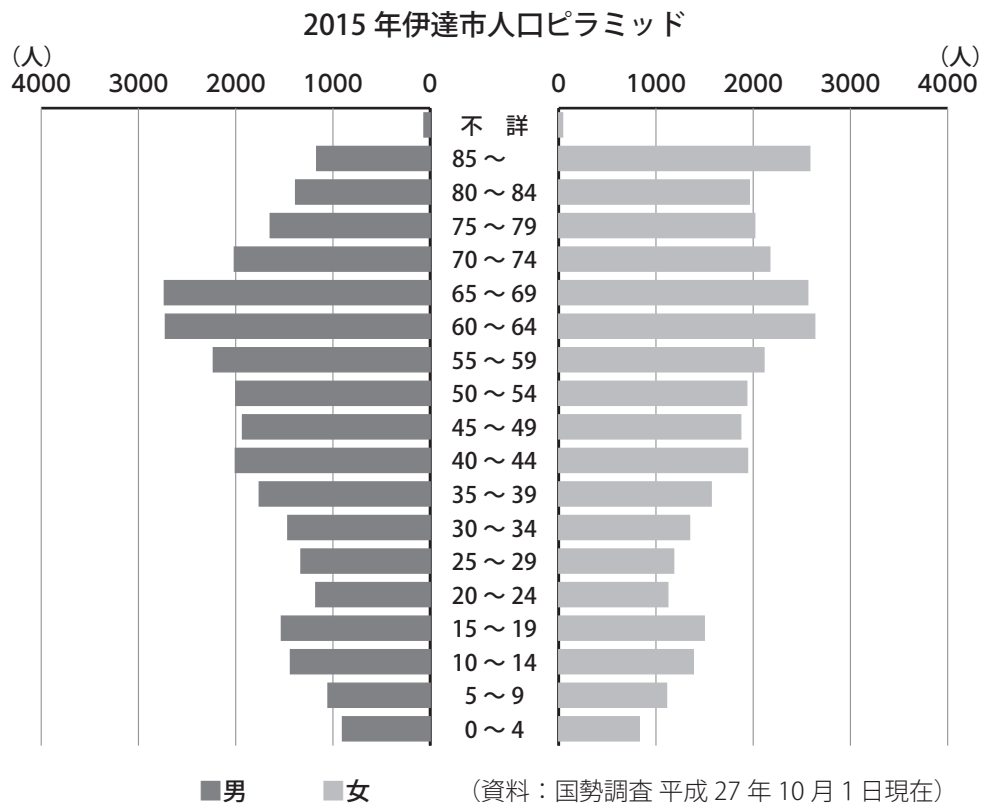
基金名	説 明	担当課
財政調整基金	市の財政は、景気の悪化などにより大幅な税収減に見舞われたり、災害などにより支出が多くなる場合があります。この基金は、このような場合に備え収支の不均衡を調整するために設けられたもので、計画的な財政運営を行うため積み立てておくものです。	財 政 課
減債基金	市の借り入れの返済を将来に向けて計画的に行うために設けられた基金で、収入が多い場合にその度合いに応じて積み立てておくものです。	財 政 課
地域創造基金	合併に伴い設置された基金で、合併に伴う地域の振興および住民の一体感醸成のための事業に活用される財源として積み立てておくものです。	総合政策課
福祉基金	市民の皆さんや企業などから福祉向上のためにいただいた寄附金を積み立て、高齢者や障がい者などの福祉の向上、ボランティア活動の活発化、保健福祉の増進に関する各事業に要する資金に充てるものです。	社会福祉課
ふるさと水と土保全基金	土地改良施設などの整備に充てるため積み立てておくものです。	農林整備課
国際交流基金	市が実施する国際交流事業および民間機関・団体などが行う国際交流事業を助成するために設けられた基金で、国際交流の推進を図るために積み立てておくものです。	市民協働課
霊山こどもの村施設整備基金	霊山こどもの村園内にある施設の整備に充てるために積み立てておくものです。	霊山総合支所
奨学資金貸付基金	教育の機会均等を図るための基金です。能力があっても経済的理由により就学困難と認められる生徒または学生に奨学資金の貸付を行うために設けられたものです。	教育総務課
寺田育英奨学資金給付基金	伊達地域の寺田一男氏からの寄付により創設したもので、伊達地域出身の4年制以上の大学に進学した学生に、一人につき奨学金10万円を給付しています。	伊達総合支所
ケーブルテレビ設備機器整備基金	ケーブルテレビの設備及び機器の修繕更新に備えるために積み立てておくものです。	秘書広報課
教育振興基金	教育施策の推進に要する財源を確保するためのものです。教育の総合的振興を目的としています。	教育総務課
教育施設整備基金	学校や体育館などの教育施設の整備のために積み立てておくものです。これにより計画的な維持修繕など健全な施設管理が図られます。	教育総務課
公共施設維持整備基金	市には、たくさんの施設がありますが、老朽化が進んで修繕や建て替えが必要となる場合に備えるために積み立てておくものです。	財 政 課
地域雇用創出・産業活性化基金	仕事をつくるために、国からの地域雇用創出推進費を積み立てたものです。仕事を探している人に一時的に仕事を提供したり、農業や商工業を活発にするために活用されています。	商工観光課
さわやか現道整備基金	市で管理している砂利道路はまだ残っています。その中の生活道路を今の幅のまま舗装していくために積立てておくものです。	土 木 課

基金名	説 明	担当課
広域的減容化施設影響緩和基金	仮設焼却炉の立地などに伴う影響を緩和する事業に充てるため積み立てておくものです。	総合政策課
国民健康保険財政調整基金	急激な医療費の増加や経済事情の変動により財源に著しく不足が生じた場合に充てるためのものです。	国保年金課
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	被保険者の方が、医療費が高額のため支払いが困難な場合に、市が医療費の 80 パーセントを貸し付けるためのものです。	国保年金課
介護保険介護給付費準備基金	介護保険特別会計において、毎年決算後の剰余金を積み立てておく基金です。給付費が伸びた場合に取り崩すことになります。	高齢福祉課
栗野地区農業集落排水処理事業財政調整基金	栗野地区農業集落排水処理施設の適正な維持管理指針に基づき、施設の老朽化や自然災害などの不測の事態に備えて積み立てるものです。	下水道課
財産区基金	市内各 12 財産区の運営・維持管理をしていくために積み立てておく基金です。各財産区特別会計で突発的支出などにより資金が不足した場合に取り崩すこととなります。	農林整備課

目で見る伊達市の姿

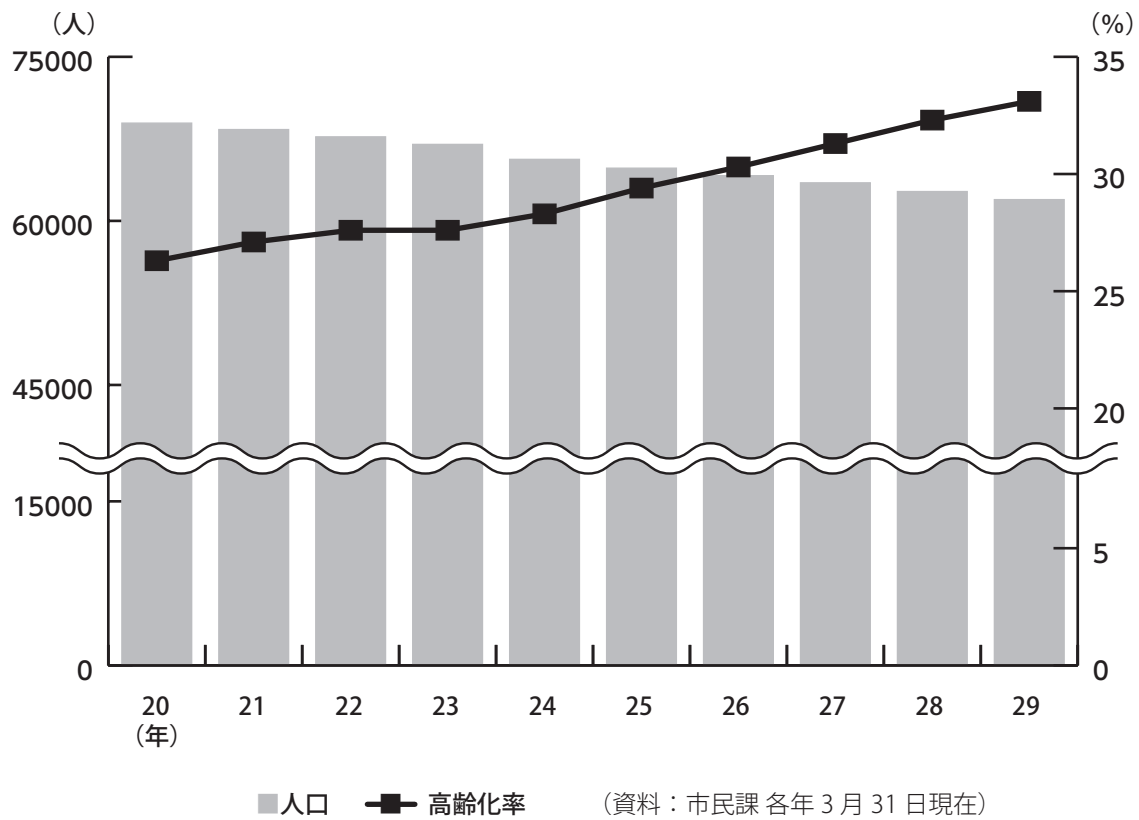
■人口

人口ピラミッド



人口と高齢化率

住民基本台帳人口と高齢化比率の推移



年	人口	65 歳以上	高齢化率
20	68,939	18,110	26.3%
21	68,350	18,525	27.1%
22	67,684	18,666	27.6%
23	66,994	18,503	27.6%
24	65,626	18,559	28.3%
25	64,820	19,063	29.4%
26	64,131	19,458	30.3%
27	63,480	19,879	31.3%
28	62,683	20,257	32.3%
29	61,945	20,495	33.1%

■産業

産業別就業人口

(民営事業所)

平成 26 年 7 月 1 日現在

産 業 分 類		総 数			
		事業所数 (所)	従 業 者 数 (人)		
			総 数	男	女
全産業（公務を除く）		2,624	20,461	10,889	9,572
一次産業	農業，林業	19	200	160	40
	漁業	—	—	—	—
二次産業	鉱業	—	—	—	—
	建設業	392	2,143	1,798	345
	製造業	310	5,431	3,252	2,179
三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	5	10	10	—
	運輸業，郵便業	69	1,263	1,071	192
	卸売業，小売業	680	3,798	1,774	2,024
	金融業，保険業	24	216	78	138
	不動産業，物品賃貸業	188	325	189	136
	学術研究，専門・技術	52	174	96	78
	宿泊業，飲食サービス業	202	976	272	704
	生活関連，娯楽業	252	1,045	419	626
	教育，学習支援業	52	343	151	192
	医療，福祉	160	3,097	735	2,362
	複合サービス事業	42	351	174	177
	サービス業(他に分類されないもの)	177	1,089	710	379

(資料：平成 26 年経済センサス 基礎調査)

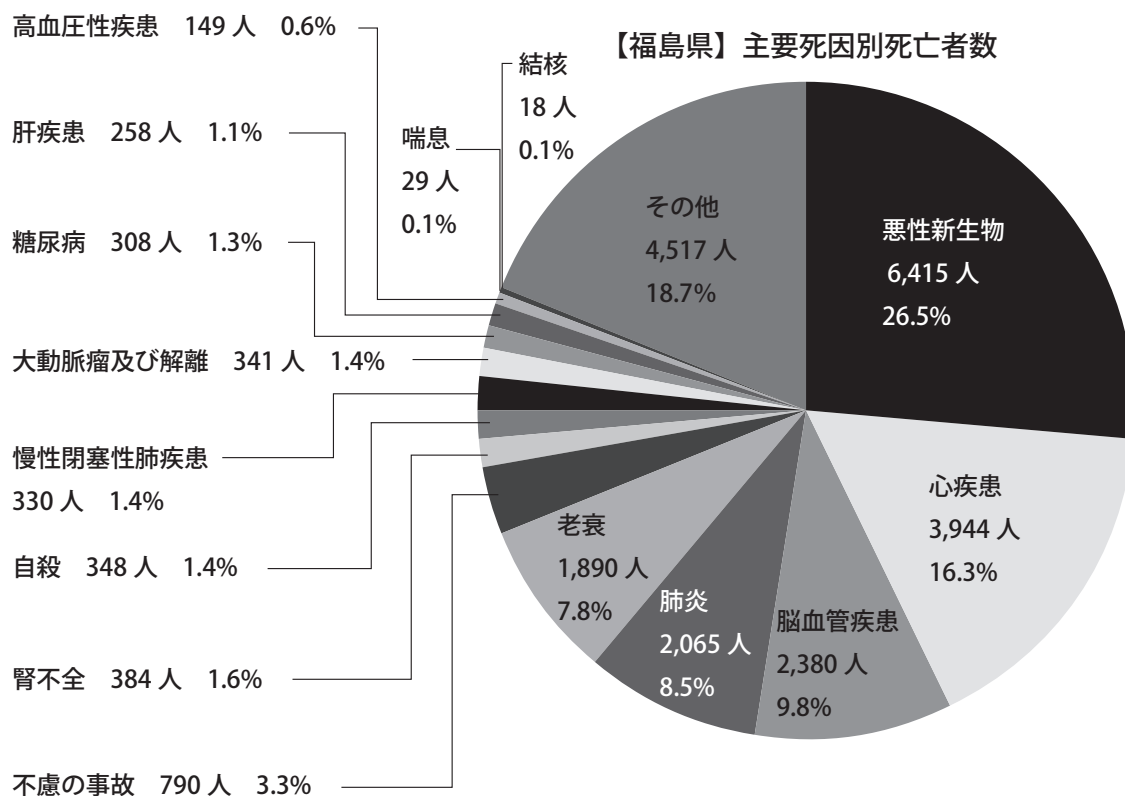
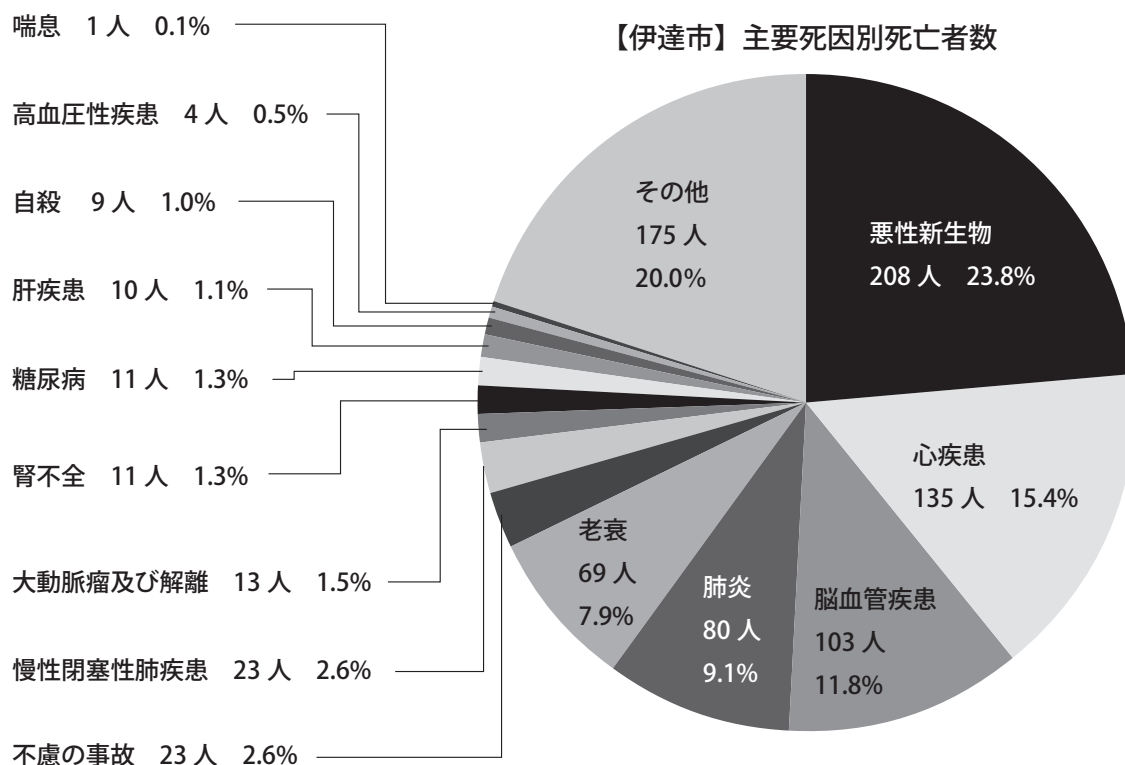
※産業分類は、国勢調査に準じた。

※従業者総数は、男女別不詳を含むため、男性と女性の従業者数合計と一致しない。

■保健

主要死因別死亡者数

集計期間 平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日



(資料：平成 28 年人口動態統計(確定数)の概況 <<福島県>>)

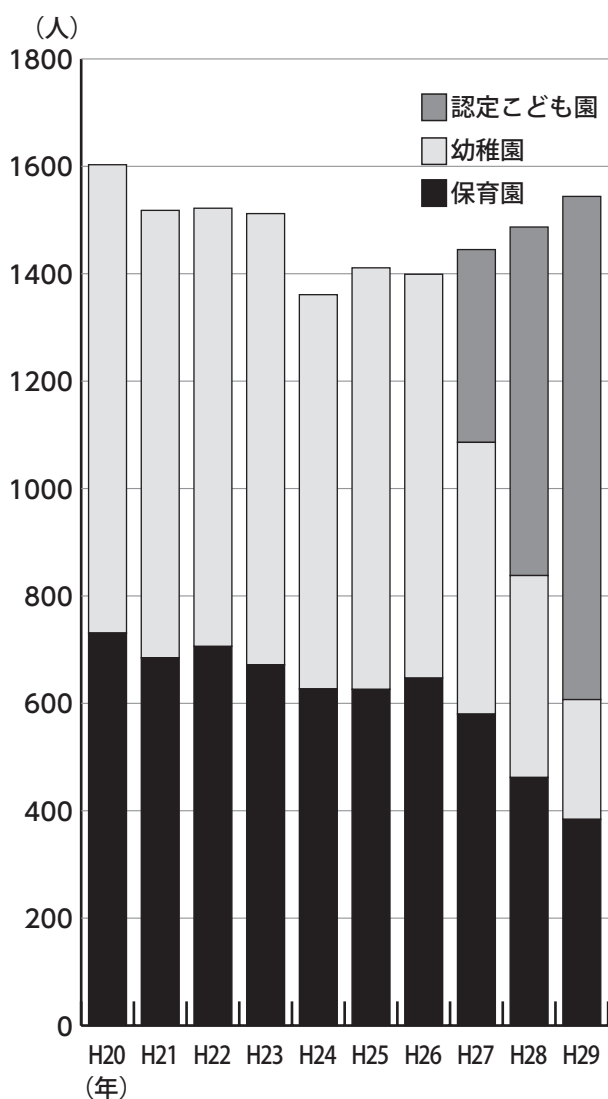
■教育・保育

園児数の推移、児童・生徒数の推移

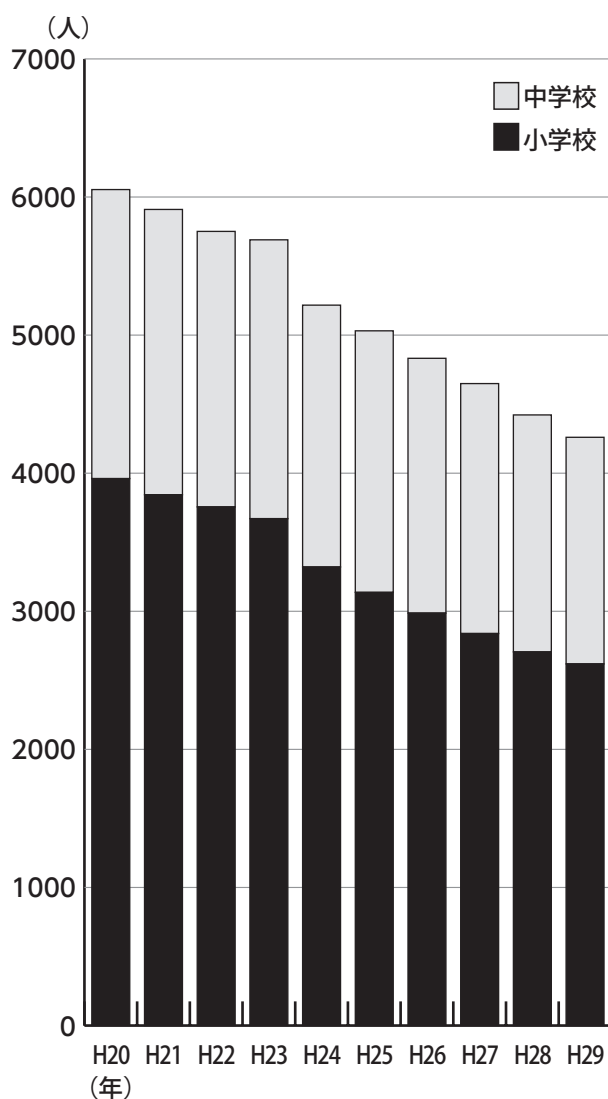
(単位：人)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
保 育 園	731	685	706	672	627	626	647	580	462	384
幼 稚 園	872	833	816	840	734	785	752	506	376	223
認定こども園	—	—	—	—	—	—	—	359	649	937
園児合計	1,603	1,518	1,522	1,512	1,361	1,411	1,399	1,445	1,487	1,544
小 学 校	3,961	3,844	3,756	3,671	3,321	3,137	2,987	2,839	2,706	2,619
中 学 校	2,093	2,066	1,995	2,019	1,896	1,894	1,845	1,810	1,716	1,641
児童・生徒合計	6,054	5,910	5,751	5,690	5,217	5,031	4,832	4,649	4,422	4,260

園児数の推移



児童・生徒数の推移

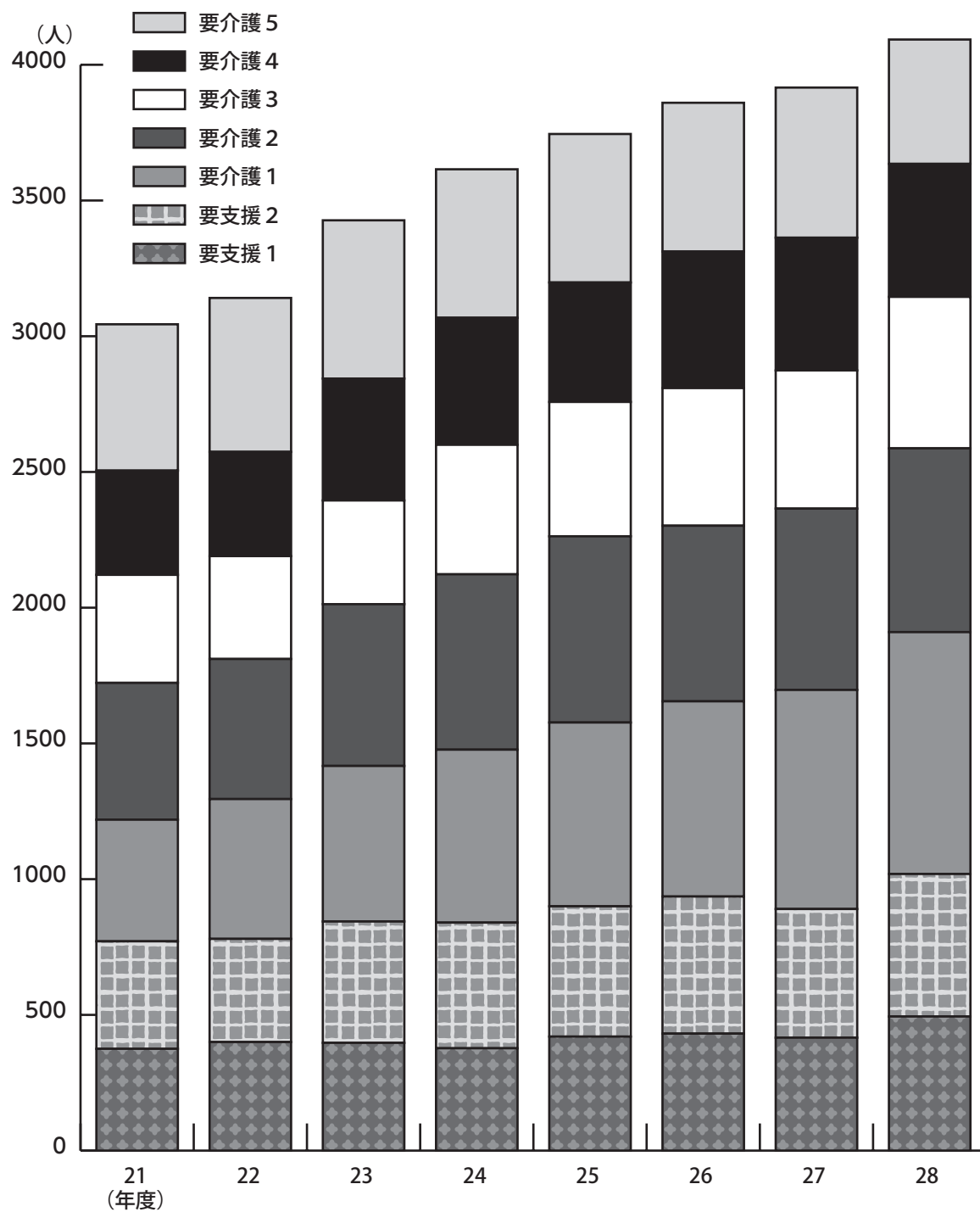


(資料：学校教育課、こども育成課)

■社会保障

要介護（要支援）認定者数

介護保険事業による要介護（要支援）認定者数



(資料：高齢福祉課)

●問い合わせ窓口

部 署 名		連 絡 先
市 長 直 轄	総合政策課	575-1142
	放射能対策課	575-1003
総 務 部	総務課	575-1111
	人事課	575-1104
	地域振興対策室	575-2115
	秘書広報課	575-1113
	CATV 室	551-2131
財 務 部	財政課	575-1189
	収納課	575-1231 575-1232
	税務課	575-1235 575-1138
	契約検査室	573-9150
市 民 生 活 部	消防防災課	575-1197
	生活環境課	575-1228 575-1290
	市民課	575-0205
	市民協働課	575-1177
健 康 福 祉 部	社会福祉課	575-1264 575-1274
	高齢福祉課	575-1299
	国保年金課	575-1198
	健幸都市づくり課	575-1146 575-1148
	健康推進課	575-1116 575-1153 576-3736
	ネウボラ推進室	573-5687 576-3510
産 業 部	農政課	577-3173
	農林整備課	577-3154
	商工観光課	577-3175
建 設 部	管理課	577-3147
	土木課	577-3135
	都市整備課	577-3149
	高速道路推進室	577-3184

部 署 名		連 絡 先	
上 下 水 道 部		水道総務課	577-3283
		施設工事課	577-1139 577-7213
		下水道課	577-3162
教 育 委 員 会	教 育 部	教育総務課	577-3245
		文化課	577-3221
		学校教育課	577-3249 577-3250
		学校給食センター	575-5311
		市立図書館	551-2132
	こども部	こども支援課	577-3128
		こども育成課	577-3141
議 会		事務局	575-1217
農 業 委 員 会		事務局	577-3237
行 政 委 員 会		事務局	575-1204 575-1207
出 納		会計課	575-2116

部 署 名	連 絡 先
伊 達 総 合 支 所	583-2111
梁 川 総 合 支 所	577-1111
保 原 総 合 支 所	575-2111
霊 山 総 合 支 所	586-3401
月 舘 総 合 支 所	572-2111

伊達市民憲章 ～心をひとつに～

わたしたちは、緑豊かなふるさとの歴史と伝統に誇りをもち、
協働の精神でさまざまな困難をのりこえ、
健康で安心して暮らせる活力ある「伊達なまちづくり」をめざし、この憲章を定めます。

- 一 まもりましょう ふるさとの自然と歴史を
- 一 つなぎましょう 世代の絆とたしかな信頼を
- 一 そだてましょう 支えあいと思いやりの気持ちを
- 一 きずききましょう 学ぶ心とゆたかな文化を
- 一 めざしましょう すこやかで活力のあるまちを

伊達市歌

作詞：和合亮一

作曲：伊藤康英

ひかりのはだし
くものうたごえ
めぐる野原で
虹とささやき
はるか青空
風のふるさと
緑のかなた
かがやく峰に
セキレイの翼（はね）
あしおと
あしあと
ともに道あり
伊達の
みらいへ

市の花木鳥



花「もも」



木「あかまつ」



鳥「せきれい」

* 発行 *

伊達市役所 総務部 秘書広報課

〒960-0692 福島県伊達市保原町字舟橋 180 番地
電話 024-575-1113 FAX 024-575-2570
Eメール press@city.fukushima-date.lg.jp